

2013年度 事業報告書

2013（平成25）年 1月 1日から 2013（平成25）年 12月 31日まで

特定非営利活動法人シーズ・市民活動を支える制度をつくる会

1 事業の成果

2013（平成25）年は、政権交代後の新しいロビー体制の構築として、各党のNPO政策部門およびNPO議員連盟の再構築を行った。NPO議員連盟の訪米調査にも同行し、NPO法改正の論点を発表した。

また、認定NPO法人制度の普及を図るため、認定NPO法人振興会を開始。認定NPO法人を目指すNPO法人への運営支援を行った。対象となった東京都の団体は33団体。その他に、東京ボランティア・市民活動センターからNPO相談員を受託し、59団体に認定申請の支援を行った。

東日本大震災被災地NPOに対する支援活動では、19団体に認定申請の支援を行い、うち5団体は申請までこぎつけた。寄付金が減少している被災地NPOの活動資金確保に資するため、今後も継続して支援を行う。

2 事業の実施に関する事項

（1）特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲	事業費の金額 (千円)
市民活動団体に関わる制度の充実のための情報収集・調査	(1)所轄庁のNPO法運用実態調査と認定NPO法人制度改正点の整理	通年	シーズ事務所および全国各地	4名	全国のNPO法人・市民	739
社会から市民活動団体への資金還流の基盤づくり	(1)NPOを支援する財団の自主研究会「NPO支援財団研究会」の事務局補佐	通年	シーズ事務所および全国各地	3名	全国のNPO法人・市民	245
法律や制度の実現に向けた情報提供その他の働きかけ	(1)NPO法・寄付税制・会計基準等の普及と制度改善に係る事業 (2)東日本大震災復興関連制度の普及および改善のため省庁・NPOの定期協議を開催	通年	シーズ事務所および全国各地	7名	全国のNPO法人・市民	9,246
市民に支えられた市民活動団体の重要性の広報と世論づくり	(1)「NPOWEB」の管理・運営 (2)ニュースレター発行 (3)メールマガジン発行 (4)講師派遣・原稿執筆 (5)取材対応 (6)自治体等の委員会等への参加	通年	シーズ事務所および全国各地	4名	全国のNPO法人・市民	3,910
市民活動団体の活動の活性化を図り、これを援助しこの支援者を増やす活動	(1)認定NPO法人取得を支援するセミナー・相談会開催、パンフレット配布、NPO法人運営情報サイト作成。 (2)認定NPO法人振興会の運営。利用会員の認定取得・維持を支援する有償事業。	通年	シーズ事務所および全国各地	7名	全国のNPO法人・市民	24,826

特定非営利活動法人シーズ・市民活動を支える制度をつくる会
活動計算書

2013(平成25)年1月1日から2013(平成25)年12月31日まで

科目	金額 (単位:円)		
I 経常収益			
1. 受取会費			
正会員受取会費	2,140,000		
賛助会員受取会費	1,580,000		
法人会員受取会費	550,000	4,270,000	
2. 受取寄付金			
受取寄付金		763,084	
3. 受取助成金等			
受取助成金		20,316,677	
4. 事業収益			
物販事業収益	607,880		
受取謝金	4,211,687		
イベント事業収益	100,000		
委託事業収益	5,092,185		
認定NPO法人振興会事業収益	6,790,000	16,801,752	
5. その他収益			
受取利息	28		
雑収益	700,654	700,682	
経常収益計			42,852,195
II 経常費用			
1. 事業費			
(1) 人件費			
給料手当	16,572,892		
退職金	438,032		
法定福利費	2,429,974		
福利厚生費	145,053		
人件費計	19,585,951		
(2) その他経費			
旅費交通費	2,419,777		
資料収集費	77,419		
印刷製本費	1,888,183		
通信運搬費	2,105,084		
事務用品費	157,244		
備品消耗品費	302,332		
修繕費	57,389		
賃借料	3,259,185		
減価償却費	868,350		
水道光熱費	137,994		
会議費	13,202		
研究研修費	213,000		
諸謝金	3,408,000		
保険料	42,127		
外注費	2,531,580		
租税公課	477,250		
支払手数料	418,772		
支払利息	152,354		
委託事業費返金(注記7)	562,845		
雑支出	288,623		
その他経費計	19,380,710		
事業費計		38,966,661	
2. 管理費			
(1) 人件費			
給料手当	2,604,696		
法定福利費	382,496		
福利厚生費	22,832		
人件費計	3,010,024		
(2) その他経費			
旅費交通費	49,560		
印刷製本費	51,765		
通信運搬費	6,000		
事務用品費	5,746		
賃借料	17,500		
その他経費計	130,571		
管理費計		3,140,595	
経常費用計			42,107,256
当期経常増減額			744,939
III 経常外収益			
経常外収益計		0	0
IV 経常外費用			
経常外費用計		0	0
税引前当期正味財産増減額			744,939
法人税・住民税及び事業税			70,000
当期正味財産増減額			674,939
前期繰越正味財産額			6,699,512
次期繰越正味財産額			7,374,451

特定非営利活動法人シーズ・市民活動を支える制度をつくる会
貸借対照表
 2013(平成25)年12月31日現在

(単位:円)

科目	金額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	26,001,291		
未収金	3,576,350		
仮払源泉税	16,895		
棚卸資産	1,228,117		
流動資産合計		30,822,653	
2. 固定資産			
(1)無形固定資産			
ソフトウェア	5,715,150		
無形固定資産計	5,715,150		
(2)投資その他の資産			
敷金	528,000		
出資金(注記8)	250,000		
投資その他の資産計	778,000		
固定資産合計		6,493,150	
資産合計			37,315,803
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	82,595		
前受金	15,595,095		
短期借入金	2,960,000		
預り助成金	2,000,000		
預り金	409,121		
NPO政策連絡会議預り金	74,541		
未払法人税等	70,000		
未払い消費税	0		
流動負債合計		21,191,352	
2. 固定負債			
長期借入金	8,750,000		
固定負債合計		8,750,000	
負債合計			29,941,352
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産		6,699,512	
当期正味財産増減額		674,939	
正味財産合計			7,374,451
負債及び正味財産合計			37,315,803

2013(平成25)年度 計算書類の注記

特定非営利活動法人シーズ・市民活動を支える制度をつくる会

■注記1. 重要な会計方針

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日 2011年11月20日一部改正 NPO法人会計基準協議会)によつてい
ます。

- (1)消費税等の会計処理
消費税は税込み経理によつています。
- (2)棚卸資産の評価
販売用書籍を棚卸資産評価の対象とし、それぞれの取得原価と在庫数から算定しています。
- (3)固定資産の減価償却方法
固定資産の減価償却方法は、定額法によつています。

■注記2. 事業別損益の状況

別表参照

■注記3. 使途等が制約された寄付等の内訳

使途等が制約された寄付等の内訳は以下の通りです。

当法人の正味財産は7,374,451円ですが、そのうち2,810,000円は下記のように使途が特定された助成金です。

したがって、使途が制約されていない正味財産は、4,564,451円です。

使途が指定された助成金・寄付金

(単位:円)

内 容	期首残高	当期受入額	当期減少額	期末残高	備 考
東日本大震災NPO支 援制度情報提供(助 成:ジャパンプラッ トフォーム)	0	131,219	131,219	0	前期交付助成金のうち1,441,860円を 前受金として負債計上してしまし たが、事業継続が困難となりました。 精算の結果、131,219円を当期収益に 計上し、未使用と確定された1,310,641 円を2013年5月に返還しました。
NGOの認定NPO法人 化支援(助成:立正佼 成会一食平和基金)	0	1,363,293	1,363,293	0	前期交付助成金のうち、1,363,293円 を前受金として負債計上してしまし たが、当期事業完了に伴い、同額を受 取助成金として収益に計上しました。
福祉NPOのための認 定取得支援(助成:オラ クル有志の会ボラン ティア基金)	0	290,579	290,579	0	前期交付助成金のうち、290,579円を 前受金として負債計上してしまし たが、当期事業完了に伴い、同額を受 取助成金として収益に計上しました。
認定NPO取得サポー トシステム開発・運用 (助成:三井物産環境 基金)	4,800,000	0	4,800,000	0	前期交付決定した助成金4,800,000円 を未収金計上してしまし たが、当期同 額を受け入れ、同額を使用して、事業 が完了しました。
被災地3県におけるNP O法人のための認定取 得支援(助成:日本郵 便株式会社)	0	5,000,000	5,000,000	0	当期交付助成金5,000,000円を前受金 として負債計上し、当期事業完了に伴 い、同額を受取助成金として収益に計 上しました。
認定NPO法人制度の 運用実態調査・普及 (助成:立正佼成会一 食平和基金)	0	1,000,000	1,000,000	0	当期交付助成金2,000,000円を前受金 として負債計上しましたが、当期事業 実施に伴い、そのうち1,000,000円を受 取助成金として収益に計上しました。
被災地NPO認定促進 のQ&Aサイト構築(助 成:福祉医療機構)	0	3,810,625	3,810,625	0	当期交付助成金6,097,000円を前受金 として負債計上しましたが、当期事業 実施に伴い、そのうち3,810,625円を受 取助成金として収益に計上しました。

被災地NPO法人への寄付税制適用とプロジェクト進行支援(助成:ボーイング社)	0	2,452,180	2,452,180	0	当期交付助成金12,260,900円を前受金として負債計上しましたが、当期事業実施に伴い、そのうち2,452,180円を受取助成金として収益に計上しました。
被災地支援制度の情報提供と政策改善提案(助成:日本NPOセンター)	0	2,500,000	2,500,000	0	当期交付助成金5,000,000円を前受金として負債計上しましたが、当期事業実施に伴い、そのうち2,500,000円を受取助成金として収益に計上しました。
被災地3県における環境NPO認定化支援(助成:環境再生保全機構)	0	3,900,000	1,090,000	2,810,000	当期交付決定した助成金5,200,000円のうち、当期事業実施分として、3,900,000円を未収金計上しました。そのうち1,090,000円を、当期中に受け入れました。
2013年度事業費・管理費(指定寄付)	1,000,000	0	1,000,000	0	前期受取助成金として前期収益に計上していた1,000,000円を、その指定された用途の通り、2013年(平成25年)度事業費・管理費に使用しました。
被災地NPOの認定化支援(指定寄付)	0	230,000	230,000	0	東日本大震災被災地NPO法人の認定NPO法人化支援に使用しました。
合計	5,800,000	20,677,896	23,667,896	2,810,000	

■注記4. 固定資産の増減内訳

(単位:円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
無形固定資産						
ソフトウェア	3,444,000	3,139,500	0	6,583,500	868,320	5,715,180
投資その他の資産						
敷金	126,000	528,000	126,000	528,000	0	528,000
出資金	250,000	0	0	250,000	0	250,000
合計	3,820,000	3,667,500	126,000	7,361,500	868,320	6,493,180

■注記5. 借入金を増減内訳

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高	備考
短期借入金	7,000,000	6,050,000	10,090,000	2,960,000	
長期借入金	10,000,000	0	1,250,000	8,750,000	
合計	7,000,000	6,050,000	10,090,000	2,960,000	

■注記6. 役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

科目	財務諸表に計上された金額	内役員及び近親者との取引
(活動計算書)		
正会員受取会費	2,140,000	80,000
寄付金収入	763,084	215,629
活動計算書計	2,903,084	295,629
(貸借対照表)		
短期借入金	2,960,000	460,000
貸借対照表計	2,960,000	460,000

■注記7. 委託事業費返金について

東京都社会福祉協議会から受けた委託事業のうち、未使用分4,090,845円を、2013(平成25)年3月に返還しました。この返金を予測し、委託事業収益のうち3,528,000円は前受金として負債計上していましたが、予測を上回った562,845円を、事業費用に計上しました。

■注記8. 出資金について

2012(平成24)年、東京コミュニティパワーバンクの借入資格を得るために、同バンクに出資した250,000円を、継続して出資しています。2013(平成25)年も、環境再生保全機構助成事業のつなぎ融資(4,500,000円)を、同バンクから借り入れました。

以上

■注記2. 事業別損益の状況

経理スタッフの person 費、総会の開催費用を管理費とし、それ以外を事業費としました。
明確に分けることができない共通経費は、各事業の従事割合に応じて按分しました。

	3%	1%	30%	15%	51%	100%	(単位:円)	
従事割合								
	情報収集・調査研究 (NPO法運用実態調査)	資金還流の基盤整備 (NPO支援財団研究会)	法律や制度の実現 (NPO法・寄付税制・ 会計基準等の運用改善)	広報・世論形成 (NPOWEB運営・ 取材対応・講師・原稿)	市民活動活性化 (認定NPO法人取得支援 に係る相談及び普及活動)	事業費合計	管理費	合計
I. 経常収益								
1. 受取会費	0	0	564,702	0	564,703	1,129,405	3,140,595	4,270,000
2. 受取寄付金	0	0	381,542	0	381,542	763,084	0	763,084
3. 受取助成金	1,000,000	0	2,500,000	0	16,816,677	20,316,677	0	20,316,677
4. 事業収益		320,000	3,924,996	5,307,362	7,249,394	16,801,752	0	16,801,752
5. その他収益		0	190,500	506,982	3,200	700,682	0	700,682
経常収益計	1,000,000	320,000	7,561,740	5,814,344	25,015,516	39,711,600	3,140,595	42,852,195
II. 経常費用								
(1) 人件費								
給料手当	450,385	150,128	4,503,853	2,251,926	9,216,600	16,572,892	2,604,696	19,177,588
退職金	13,141	4,380	131,410	65,705	223,396	438,032	0	438,032
法定福利費	72,899	24,300	728,992	364,496	1,239,287	2,429,974	382,496	2,812,470
福利厚生費	4,351	1,451	43,516	21,758	73,977	145,053	22,832	167,885
人件費計	540,776	180,259	5,407,771	2,703,885	10,753,260	19,585,951	3,010,024	22,595,975
(2) その他経費								
旅費交通費	19,080	8,300	883,304	98,532	1,410,561	2,419,777	49,560	2,469,337
資料収集費	10,747	302	31,382	4,536	30,452	77,419	0	77,419
印刷製本費	10,773	3,560	264,394	77,412	1,532,044	1,888,183	51,765	1,939,948
通信運搬費	49,980	16,660	533,227	249,899	1,255,318	2,105,084	6,000	2,111,084
事務用品費	3,018	1,006	53,034	15,090	85,096	157,244	5,746	162,990
備品消耗品費	5,195	1,732	52,232	25,979	217,194	302,332	0	302,332
修繕費	1,722	574	17,217	8,608	29,268	57,389	0	57,389
賃借料	92,772	30,924	953,101	463,865	1,718,523	3,259,185	17,500	3,276,685
減価償却費	0	0	0	0	868,350	868,350	0	868,350
水道光熱費	4,140	1,380	41,398	20,699	70,377	137,994	0	137,994
会議費	0	0	5,026	0	8,176	13,202	0	13,202
研究研修費	0	0	33,000	0	180,000	213,000	0	213,000
諸謝金	0	0	460,000	95,000	2,853,000	3,408,000	0	3,408,000
保険料	1,263	421	12,638	6,319	21,486	42,127	0	42,127
外注費	0	0	140,647	10,500	2,380,433	2,531,580	0	2,531,580
租税公課	0	0	168,864	70,088	238,298	477,250	0	477,250
支払手数料	0	0	16,750	2,520	399,502	418,772	0	418,772
支払利息	0	0	0	0	152,354	152,354	0	152,354
雑支出	0	0	171,944	56,839	59,840	288,623	0	288,623
委託事業費返金	0	0	0	0	562,845	562,845	0	562,845
その他経費計	198,690	64,859	3,838,158	1,205,886	14,073,117	19,380,710	130,571	19,511,281
経常費用計	739,466	245,118	9,245,929	3,909,771	24,826,377	38,966,661	3,140,595	42,107,256
当期経常増減額	260,534	74,882	-1,684,189	1,904,573	189,139	744,939	0	744,939

(参考) 定款第6条に掲げている事業

- (1) 市民活動団体の財政的自立、および市民活動団体に関する制度の充実のための情報収集、調査と研究をする事業
- (2) 社会から市民活動団体への資金還流の基盤づくりをする事業
- (3) 法律や制度の実現に向けた情報提供その他の働きかけをする事業
- (4) 市民に支えられた市民活動団体の重要性の広報と世論づくりをする事業
- (5) 市民活動団体の活動の活性化を図りこれを援助するとともにこの支援者を増やす事業

財産目録

2013(平成25)年12月31日現在

(単位:円)

科目	金額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			
手元現金	242,837		
みずほ銀行(新宿中央)	5,378,369		
ゆうちょ銀行(郵便振替)	4,136,021		
三菱東京UFJ銀行(中野駅南口)	117,955		
三菱東京UFJ銀行(神楽坂)1	5,954		
三菱東京UFJ(神楽坂)2	16,120,106		
三井住友銀行(飯田橋)	49		
未収金			
助成金 地球環境基金	2,810,000		
事業収益 認定NPO法人振興会事業収益	510,000		
謝金 講師謝金・委員謝金	230,450		
物販 5件(送料戻り収益含む)	25,900		
仮払源泉税	16,895		
棚卸資産 販売用書籍在庫	1,228,117		
流動資産合計		30,822,653	
2. 固定資産			
(1)無形固定資産			
ソフトウェア 楽々チェック	3,362,800		
ジャッジー	705,600		
認定NPO法人振興会会員Q&Aサイト	378,000		
ChangeRecipe	1,268,750		
無形固定資産計	5,715,150		
(2)投資その他の資産			
敷金 主たる事務所(東京都千代田区)	528,000		
出資金 NPOバンクから借入のため	250,000		
投資その他の資産計	778,000		
固定資産合計		6,493,150	
資産合計			37,315,803
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金			
謝金 事業協力者への謝礼	25,500		
人件費 交通費、旅費日当	47,720		
通信費 宅急便	9,375		
	82,595		
前受金(助成金、条件付寄付)			
認定NPO支援 立正佼成会一食平和基金 2014年5月まで	1,000,000		
認定NPO支援 WAM(福祉医療機構) 2014年3月まで	2,286,375		
認定NPO支援 ボーイング社 2014年12月まで	9,808,720		
震災復興支援 日本NPOセンター 2014年9月まで	2,500,000		
	15,595,095		
短期借入金			
つなぎ融資 東京コミュニティパワーバンクより	2,500,000		
役員借入金 関口宏聡より	460,000		
	2,960,000		
預かり助成金			
認定NPO支援 ボーイング社助成事業 被災地NPO支給分	2,000,000		
2014年度中に送金予定			
預り金			
給与源泉税 2013(平成25)年7月～12月分	127,570		
報酬源泉税 2013(平成25)年12月分	37,657		
雇用保険料 2013(平成25)年分	54,223		
健康保険料 2013(平成25)年12月分	71,372		
厚生年金保険料 2013(平成25)年12月分	118,299		
	409,121		
NPO政策連絡会議預り金			
事務手数料 参加団体が負担する活動経費の管理	74,541		
未払法人税等 法人住民税均等割	70,000		
未払消費税	0		
流動負債合計		21,191,352	
2. 固定負債			
長期借入金			
運転資金 政策金融公庫 2018年(平成30年)2月まで	7,000,000		
設備資金 政策金融公庫 2018年(平成30年)2月まで	1,750,000		
固定負債合計		8,750,000	
負債合計			29,941,352
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産		6,699,512	
当期正味財産増減額		674,939	
正味財産合計			7,374,451
負債及び正味財産合計			37,315,803